

四半期報告書

(第50期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 オリエンタルランド

千葉県浦安市舞浜1番地1

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社オリエンタルランド
【英訳名】	ORIENTAL LAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上西 京一郎
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【電話番号】	047（305）2045
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 謙次
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【電話番号】	047（305）2045
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 謙次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間	第49期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	300,464	286,095	119,386	111,475	389,242
経常利益（百万円）	41,798	39,018	25,914	23,534	38,824
四半期（当期）純利益（百万円）	23,899	25,296	15,093	15,729	18,089
純資産額（百万円）	—	—	380,021	391,465	373,660
総資産額（百万円）	—	—	661,558	641,553	644,991
1株当たり純資産額（円）	—	—	4,178.48	4,305.59	4,109.59
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	259.17	278.24	166.01	173.02	196.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	57.4	61.0	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	65,562	57,930	—	—	78,122
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	11,601	△24,657	—	—	5,751
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△126,193	△27,966	—	—	△130,859
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	48,874	56,230	50,919
従業員数（人）	—	—	4,129	4,220	4,115

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,220（19,162）
---------	---------------

(注) 1. 従業員数には、嘱託社員388人、連結会社から連結会社外への出向社員15人は含めておらず、連結会社外から連結会社への出向社員12人は含めております。

2. () 内には外数で当第3四半期連結会計期間の平均臨時雇用者数を記載しております。なお、臨時雇用者数につきましては、総労働時間を社員換算して算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,250（14,704）
---------	---------------

(注) 1. 従業員数には、嘱託社員145人、当社からの出向社員146人は含めておらず、当社への出向社員7名は含めております。

2. () 内には外数で当第3四半期会計期間の平均臨時雇用者数を記載しております。なお、臨時雇用者数につきましては、総労働時間を社員換算して算出しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
テーマパーク事業 (百万円)	87,798 (78.8%)	93.9
ホテル事業 (百万円)	12,865 (11.5%)	92.1
リテイル事業 (百万円)	4,192 (3.8%)	89.8
その他の事業 (百万円)	6,619 (5.9%)	91.0
合計 (百万円)	111,475 (100.0%)	93.4

(1) テーマパーク事業

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
アトラクション・ショー収入 (百万円)	39,445 (44.9%)	94.7
商品販売収入 (百万円)	31,052 (35.4%)	92.8
飲食販売収入 (百万円)	16,756 (19.1%)	94.8
その他の収入 (百万円)	543 (0.6%)	75.5
合計 (百万円)	87,798 (100.0%)	93.9

(2) ホテル事業

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
東京ディズニーランドホテル (百万円)	4,069 (31.6%)	92.1
東京ディズニーシー・ホテルミラコ スタ (百万円)	4,400 (34.2%)	100.7
ディズニーアンバサダーホテル (百万円)	3,328 (25.9%)	83.3
パーム&ファウンテンテラスホテル (百万円)	1,067 (8.3%)	89.9
合計 (百万円)	12,865 (100.0%)	92.1

(3) リテイル事業

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
リテイル収入 (百万円)	4,192 (100.0%)	89.8
合計 (百万円)	4,192 (100.0%)	89.8

(4) その他の事業

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
イクスピアリ事業 (百万円)	2,398 (36.2%)	95.0
シアトリカル事業 (百万円)	1,733 (26.2%)	82.0
モノレール事業 (百万円)	1,026 (15.5%)	102.9
グループ内従業員食堂運営事業 (百万円)	598 (9.0%)	91.2
その他 (百万円)	863 (13.1%)	88.0
合計 (百万円)	6,619 (100.0%)	91.0

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化や所得減少から個人消費が低迷し、政府による「デフレ宣言」が出されるなど、厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、東京ディズニーリゾート25thアニバーサリーの翌年であることなどから、売上高は111,475百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は23,861百万円（同7.9%減）、経常利益は23,534百万円（同9.2%減）と減収減益となりました。

また、リテール事業を譲渡することに伴い、特別損失を計上した一方、課税所得の減少が見込まれることにより法人税等が減少したことから、四半期純利益は15,729百万円（同4.2%増）と増益となりました。

(テーマパーク事業)

東京ディズニーランドでは、4月に「モンスターズ・インク “ライド&ゴーシーク!”」、東京ディズニーシーでは、10月に新アトラクション「タートル・トーク」がオープンし、ファミリー層を中心に大変ご好評いただいております。また、2つのテーマパークのスペシャルイベントといたしましては、東京ディズニーシーでは初めてとなる「ディズニー・ハロウィーン」を展開したほか、11月からはクリスマスをテーマとしたスペシャルイベントを開催いたしました。

当期間における2つのテーマパークの合計入園者数は、25周年の翌年であることなどから、前年同期を下回りました。

また、テーマパークのゲスト1人当たり売上高は、前年同期を若干上回りました。チケット収入は前年同期とほぼ同様となりました。商品販売収入は、東京ディズニーシー限定の「ダッフィー」商品の販売が引き続き好調であったことから、前年同期を若干上回りました。飲食販売収入は、ワゴン販売が好調であったことなどから、前年同期を若干上回りました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は87,798百万円（同6.1%減）となりました。

営業利益は、商品売上原価率の改善や減価償却費が減少したものの、売上高が減少したことから19,762百万円（同7.0%減）となりました。

(ホテル事業)

3つのディズニーホテルでは、宿泊ゲストに向けた共通の施策として、2009年4月1日から1年間「東京ディズニーリゾート マルチデーパスポート・スペシャル」を販売しております。加えて、9月1日から3月31日まで東京ディズニーランドに15分早く入園できる「東京ディズニーランド・ハッピー15エントリー」を展開しております。

各ホテルの客室稼働率は、25周年の翌年であることなどから、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは前年同期

とほぼ同様となったものの、東京ディズニーランドホテルは前年同期を若干下回り、ディズニーアンバサダーホテル、パーム&ファウンテンテラスホテルは、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は12,865百万円（同 7.9%減）、営業利益は3,173百万円（同 14.5%減）となりました。

（リテイル事業）

ディズニーストアでは、ハロウィーン商品やクリスマス商品を展開することで季節需要を取り込んだ魅力的な売場作りを行いました。しかしながら、景気悪化という環境の中、売上高は4,192百万円（同 10.2%減）、営業利益は290百万円（同 36.5%減）となりました。

（その他の事業）

イクスピアリでは、「イクスピアリ・ハロウィーン 2009」や、「イクスピアリ・ピュアホワイト・クリスマス」などを開催いたしました。

また、2008年10月1日にグランドオープンしたシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京は、開業1周年を迎えました。

この結果、全体の売上高は6,619百万円（同 9.0%減）、営業利益は578百万円（29.7%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ17,090百万円増加し、56,230百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が減少した一方で、売上債権の増加額が減少したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは35,797百万円（対前年同期1,137百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出が増加したことや、有価証券の償還による収入が減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△15,049百万円（同9,725百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前第3四半期連結会計期間に発生していた短期借入金の返済による支出が無くなった一方で、配当金の支払額が増加したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,657百万円（同14,087百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 当面の対処すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取り組み内容

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 会社の支配に関する基本方針

(基本方針の内容)

当社グループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することにより、企業価値を高めることを経営方針としております。

また、長期安定的な配当と業績に応じた増配・自己株式の取得などの継続的な利益還元を可能にまいります。当社グループのコア事業である東京ディズニーリゾートにおいては、親しみある空間を提供することでより多くのゲストをお迎えし、最高のハピネスを分かち合うと同時に、適正な投資レベルを保ちながら高水準の利益を創出し続けることを目指してまいります。

とりわけ、テーマパーク事業においては、ゲストの皆様が十分満足していただくために必要な要員やコストを投入し、高いレベルのサービスを提供し続けること、そのための従業員教育にコストを惜しまないこと、安全や清潔さ、魅力的なデザインなど施設のクオリティを決して落とさないこと、そして、新たなアトラクションを適時に導入することをはじめとして継続的かつ資産効率を加味した設備投資を行っていくことが必要不可欠であると考え、これらの施策を実行してまいります。

さらに、「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する“空間”を創造し、それらを東京ディズニーリゾートに続く事業として成長させてまいります。

このように、当社の経営方針は、換言すれば長期的に成長し続けることを目指すものであり、決して短期の利益のみを追求することではありません。

当社は、これらの施策を継続的に実行していくことによってはじめて企業価値を高めていくことができるものと確信しております。

当社は、経営の支配権が移動することによる経営の革新や活性化を一概に否定するものではありません。また、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を実現することが可能な買収を阻止する考えもありませんが、買収には企業価値を毀損する場合もあるため、当社の経営が他者によって支配されることに対しては、取締役会としても極めて慎重に判断しなければならないと考えています。なぜなら、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるためには、上記のような取り組みが不可欠であると確信しているからであります。

以上の観点から、当社は、当社の企業価値を毀損するおそれのある者（上記のような経営方針によらない経営をしようとする者も含みます）は、当社の財務や事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないと考え、これに該当するような者に対し最も適切と判断する措置を行います。

(当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み)

当社は、基本方針の実現に資する特別な取り組みは行っておりませんが、中期経営計画を策定しており、当該計画は、基本方針の実現に資するものであると考えております。

(基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み)

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているものではありません。また、当社として現時点では、そのような買付者が出現した場合の具体的な施策（いわゆる敵対的買収防衛策）を予め定めるものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定が不適切な者によって支配されることを防止するための取り組みは行っておりませんが、当該方針の決定を支配する者としてふさわしくないと認められる者が現れた場合、当社取締役会は、ただちに、対抗措置を実行することを予定しております。

具体的には、当社株式を大量に取得しようとする者が現れた場合で、それが、上記に記載した当社の企業価値を毀損する行為を目的として当社を支配しようとする者（いわゆるグリーンメーラーなど）、強圧的二段階買収（※注）など株主の皆さまに当社株式の売却を事実上強要するおそれがある買収をしようとする者、上記のような当社の長期的な発展・成長を阻害する経営方針・経営戦略をもって当社を支配しようとする者、当社の株主の皆さまが当社株式を買収者に譲渡するか保有し続けるかを判断するために十分な情報や時間を与えずに買収しようとする者、当社取締役会が買収の提案を評価するために必要な情報及び買収者との交渉や対案の提案を行う時間を与えずに買収しようとする者など企業価値の毀損につながると認められる者であったときは、当社は、ただちに、外部の専門家などを含めて当該買収を評価したうえで最も適切と考えられる措置を検討し、当社の企業価値が毀損されるおそれが高いと判断した場合などは、必要な範囲で状況に応じて適切な対抗措置を実行いたします。

（※注）「強圧的二段階買収」とは、買付者の提示する当社株式の買収方法が、最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことを意味します。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	90,922,540	90,922,540	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	90,922,540	90,922,540	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	90,922,540	—	63,201,127	—	111,403,287

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,900,400	909,004	同上
単元未満株式	普通株式 15,740	—	同上
発行済株式総数	90,922,540	—	—
総株主の議決権	—	909,004	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1番地1	6,400	—	6,400	0.01
計	—	6,400	—	6,400	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,430	6,310	6,570	6,550	6,360	6,360	6,330	6,170	6,190
最低(円)	6,130	6,090	6,250	6,330	6,170	6,170	6,100	5,960	6,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,731	15,420
受取手形及び売掛金	15,871	15,697
有価証券	31,499	35,519
商品及び製品	7,644	6,306
仕掛品	1,007	628
原材料及び貯蔵品	3,947	3,745
その他	11,415	10,882
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	107,112	88,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	336,803	347,692
機械装置及び運搬具（純額）	46,938	48,397
土地	93,301	93,301
建設仮勘定	4,282	12,605
その他（純額）	12,154	14,042
有形固定資産合計	※ 493,481	※ 516,039
無形固定資産		
その他	9,805	11,212
無形固定資産合計	9,805	11,212
投資その他の資産		
投資有価証券	15,026	14,788
その他	16,215	14,838
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	31,154	29,540
固定資産合計	534,441	556,792
資産合計	641,553	644,991

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,650	16,358
1年内償還予定の社債	—	19,999
1年内返済予定の長期借入金	44,800	20,800
未払法人税等	9,221	11,220
事業整理損失引当金	2,104	—
その他	45,044	42,828
流動負債合計	114,821	111,207
固定負債		
社債	79,988	79,986
長期借入金	35,200	59,200
退職給付引当金	3,282	2,870
その他	16,794	18,067
固定負債合計	135,266	160,124
負債合計	250,088	271,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403
利益剰余金	218,789	225,211
自己株式	△39	△24,463
株主資本合計	393,355	375,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,292	△1,403
繰延ヘッジ損益	△615	△307
評価・換算差額等合計	△1,907	△1,711
少数株主持分	18	18
純資産合計	391,465	373,660
負債純資産合計	641,553	644,991

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	300,464	286,095
売上原価	211,337	203,536
売上総利益	89,126	82,558
販売費及び一般管理費	* 46,845	* 42,818
営業利益	42,281	39,739
営業外収益		
受取利息	201	70
受取配当金	262	233
受取保険金及び配当金	385	279
持分法による投資利益	32	52
為替差益	684	50
その他	509	455
営業外収益合計	2,076	1,140
営業外費用		
支払利息	2,148	1,643
その他	411	218
営業外費用合計	2,559	1,861
経常利益	41,798	39,018
特別損失		
固定資産処分損	—	43
投資有価証券売却損	59	—
投資有価証券評価損	536	—
減損損失	304	137
事業整理損失引当金繰入額	796	2,104
特別損失合計	1,697	2,285
税金等調整前四半期純利益	40,101	36,732
法人税、住民税及び事業税	16,546	13,450
法人税等調整額	△317	△2,014
法人税等合計	16,228	11,435
少数株主損失(△)	△27	△0
四半期純利益	23,899	25,296

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	119,386	111,475
売上原価	77,619	73,047
売上総利益	41,767	38,428
販売費及び一般管理費	※ 15,848	※ 14,566
営業利益	25,918	23,861
営業外収益		
受取利息	84	25
受取配当金	54	45
受取保険金及び配当金	107	33
持分法による投資利益	18	15
為替差益	505	—
その他	88	114
営業外収益合計	858	234
営業外費用		
支払利息	685	519
その他	178	41
営業外費用合計	863	560
経常利益	25,914	23,534
特別損失		
固定資産処分損	—	43
投資有価証券評価損	34	—
減損損失	—	125
事業整理損失引当金繰入額	796	2,104
特別損失合計	830	2,273
税金等調整前四半期純利益	25,083	21,260
法人税、住民税及び事業税	10,149	8,807
法人税等調整額	△145	△3,276
法人税等合計	10,003	5,531
少数株主損失(△)	△13	△0
四半期純利益	15,093	15,729

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,101	36,732
減価償却費	36,306	35,171
減損損失	304	137
のれん償却額	98	—
引当金の増減額 (△は減少)	1,054	2,488
受取利息及び受取配当金	△464	△303
支払利息	2,148	1,643
為替差損益 (△は益)	0	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	536	—
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△52
投資有価証券売却損益 (△は益)	59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,643	△410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,953	△1,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	136	△2,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	665	1,889
その他	4,029	1,002
小計	78,346	74,375
利息及び配当金の受取額	680	307
利息の支払額	△3,077	△1,416
法人税等の支払額	△10,388	△15,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,562	57,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△17,000
定期預金の払戻による収入	4,000	6,000
有価証券の償還による収入	41,978	726
有形固定資産の取得による支出	△35,736	△13,803
有形固定資産の売却による収入	150	0
投資有価証券の取得による支出	△1,205	△9
投資有価証券の売却による収入	69	0
その他	2,345	△571
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,601	△24,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,500	10,000
短期借入金の返済による支出	△20,000	△10,000
社債の償還による支出	△100,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△24,447	△20
配当金の支払額	△5,593	△7,284
その他	△653	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,193	△27,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,027	5,310
現金及び現金同等物の期首残高	97,901	50,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 48,874	* 56,230

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)Eプロダクションを当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社数 17社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました有形固定資産の「リース資産(純額)」に關しましては、金額の重要性が低いことから、当第3四半期連結会計期間では「その他(純額)」へ含めて表示することとしました。 なお、当第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「リース資産(純額)」は20百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に關して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に關して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	一部の費用については、合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、486,247百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、456,793百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 10,356百万円	給料・手当 9,495百万円
賞与 2,537	賞与 2,519
福利厚生・独身寮維持費 2,544	福利厚生・独身寮維持費 2,561
保険・賃貸料 2,079	保険・賃貸料 1,807
業務委託費 5,081	業務委託費 4,607
減価償却費 5,363	減価償却費 5,623

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 3,583百万円	給料・手当 3,171百万円
賞与 882	賞与 977
福利厚生・独身寮維持費 880	福利厚生・独身寮維持費 869
保険・賃貸料 808	保険・賃貸料 618
業務委託費 1,701	業務委託費 1,468
減価償却費 2,107	減価償却費 1,882

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 27,874	現金及び預金勘定 35,731
有価証券勘定 21,035	有価証券勘定 31,499
計 48,910	計 67,230
預入期間が3か月を超える有価証券 △35	預入期間が3か月を超える定期預金 △11,000
現金及び現金同等物 48,874	現金及び現金同等物 56,230

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 90,922,540株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,474株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,636	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	3,636	40.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ24,445百万円減少しております。

(1) 消却した株式の種類 普通株式

(2) 消却した株式の数 4,200,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.42%)

(3) 消却日 平成21年5月12日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,480	13,968	4,666	7,271	119,386	—	119,386
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,334	182	421	1,868	3,806	(3,806)	—
計	94,814	14,150	5,087	9,140	123,193	(3,806)	119,386
営業利益 (△は営業損失)	21,259	3,711	457	446	25,873	45	25,918

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,798	12,865	4,192	6,619	111,475	—	111,475
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,216	164	291	1,627	3,299	(3,299)	—
計	89,015	13,029	4,483	8,246	114,775	(3,299)	111,475
営業利益 (△は営業損失)	19,762	3,173	290	578	23,804	56	23,861

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	236,026	35,051	11,983	17,403	300,464	—	300,464
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,683	453	934	5,907	10,978	(10,978)	—
計	239,709	35,504	12,917	23,310	311,443	(10,978)	300,464
営業利益 (△は営業損失)	36,923	5,572	33	△332	42,198	82	42,281

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	221,554	34,894	11,241	18,405	286,095	—	286,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,539	457	770	4,654	9,420	(9,420)	—
計	225,093	35,351	12,011	23,059	295,516	(9,420)	286,095
営業利益 (△は営業損失)	32,031	6,887	170	423	39,512	226	39,739

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 4,305.59円	1株当たり純資産額 4,109.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 259.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 278.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	23,899	25,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	23,899	25,296
期中平均株式数(千株)	92,217	90,917

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 166.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 173.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	15,093	15,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15,093	15,729
期中平均株式数(千株)	90,919	90,916

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(重要な連結範囲の変更)

当社グループは、平成22年2月4日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社リテイルネットワークス株式の全部譲渡を決議し、同日付でウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社への株式の譲渡契約を締結いたしました。当該譲渡契約に基づき、平成22年3月31日に同社株式の売却を予定しております。

これに伴い、株式会社リテイルネットワークスは、当社の連結子会社より除外される予定です。

(セグメント情報に関する重要な変更)

当該子会社株式売却に伴い、「リテイル事業」は廃止される予定です。なお、「リテイル事業」の経営成績は「第5経理の状況(セグメント情報)」をご参照ください。

2【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・3,636百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成21年12月3日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 博明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。